

## 「政策科学専修」シンポ

### 「日本財政、破綻を逃れるためには」

#### 「政策科学専修」シンポに180人 — 石弘光・政府税調会長が基調講演

「日本財政、破綻を免れるためには」を総合テーマに、大学院経済学研究科「政策科学専修」の第6回シンポジウムが10月29日、神田キャンパスで開催され、約180人が詰め掛けた。基調講演は、いま「時の人」となった政府税制調査会（首相の諮問機関）の石弘光会長。「国が巨額の財政赤字を抱えていることへの国民の危機意識が足りない。わが身の問題として考えてほしい」と訴えた。原田博夫教授をコーディネーターに行われたパネルディスカッションでは、白熱した議論が展開され、財政を「国民の問題」として深く認識すべきだという点で一致したほか、いかに政府活動への監視を効かせ、財政規律を働かせるかなどについて意見が交わされた。

## 大学院公開講座が盛況

### 2つのテーマで

大学院の公開講座が神田キャンパスで開講され、毎回150人の定員を超える受講者で反響を呼んでいる。

【講座1】は「人はなぜ働くのか」を共通テーマに、10月6日から27日まで4回にわたり開催。宮本光晴経済学研究科教授が「多様な働き方の落とし穴」を、貫成人文学研究科教授が「働くことの哲学」を、青木美智男文学研究科教授が「江戸時代の働き方」を、池本正純経営学研究科教授が「新しい時代のキャリア」と題して講演。この中で正社員、非正社員、中高年、フリーター、ニートも含めた今日の労働問題、また働くことの真の意味、江戸時代と現代の比較、新しい労働者像など多角的に考察した。



労働問題に鋭く迫った宮本光晴教授

【講座2】は共通テーマ「日本経済の再生と金融」で、11月10日の「人的資源を含めた個人資産運用の最適戦略」(山口勝業イボットソン・アソシエイツ・ジャパン代表取締役社長)からスタート。以降の講師とテーマは次の通り。

▽11/17福島良治氏「企業のリスク・ヘッジ戦略を再考する」

▽11/24三國仁司氏「資産を活用した企業再生」

▽12/1臼杵政治氏「少子高齢化時代を迎えた日本の年金のこれから」(4講師は経済学研究科客員教授)

大学院事務課03—3265—6568